

行政事業レビューシート (環境省)						
予算事業名	地域環境問題協議会経費		事業開始年度	平成17年度	作成責任者	
担当部署	大臣官房		担当課室	政策評価広報課地方環境室	地方環境室長 森 豊	
会計区分	一般会計		上位政策	環境政策の基盤整備		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地域で環境問題に取り組んでいくに当たってその地域の環境問題の現状やそれに対する施策などを把握するため、地方公共団体や民間団体等の関係者との協議の場を設け、様々な主体からの問題提起を受けた意見交換を行うとともに関係主体との連携強化を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各地域において、取り組まなければならない環境問題はそれぞれ異なっており、地域で環境問題に取り組んでいくに当たっては、その地域の環境問題の現状やそれに対して講じている施策などをできる限り把握しておく必要がある。そのため、地域環境問題協議会を開催することにより、様々な主体からの問題提起を受けた意見交換を行い、関係主体との連携強化を図る。					
実施状況	地域の実情に応じ、行政関係者や民間団体等からなる協議会を開催し、各主体との意見交換による地域の実情把握を行うとともに、関係各主体との関係強化を図っている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5	3	3	3	0
	執行額	2	0.7	0.3		
	執行率	40.0%	23.3%	10.0%		
	総事業費(執行ベース)	2	0.7	0.3		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	地域の実情に応じて協議会を開催する他、各地域における各主体間の連絡会議等の場を活用して、地方公共団体や民間団体等からの問題提起を踏まえた意見交換を実施している。 当該協議会にかかる旅費等については、各地方環境事務所直接執行しており、証拠書類等に基づき、全ての支出先・用途をチェックしている。 関係各主体間で開催される連絡会議や、個別の政策課題で開催される連絡会議等の場を積極的に活用することにより、執行額の節約が図られている。				
	見直しの 余地	既存の意見交換の場を活用することにより本事業の目的が達成されるようになり、本予算の目的は既に達成したと考えられることから、本事業は廃止することとする。				
予算 監視 の 所 見 率	廃止 執行実績を勘案するとともに、地域独自の取組みを活用するなど、国費を使用せずに事業目的を果たす手法への移行が可能と判断されることから、廃止。					
補 記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.北海道地方環境事務所
0.1百万円

地域の実情に応じて協議会を開催し、地方公共団体や民間団体等からの問題提起を踏まえた意見交換を実施するための経費(会議費・旅費等)

B.中部地方環境事務所
0.2百万円

同上

C.中国四国地方環境事務所
0.1百万円

同上

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道地方環境事務所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一全て百万円以内一				
計			計		
B.中部地方環境事務所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一全て百万円以内一				
計			計		
C.中国四国地方環境事務所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一全て百万円以内一				
計			計		
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		